
まえがき

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、世界の全地域において、総合的に国際文化交流事業を実施する組織として、1972年10月に特殊法人として設立され、2003年10月に外務省所管の独立行政法人となりました。現在、本部と京都支部、二つの附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、および海外21か国に開設された22の海外拠点をベースに、外部団体と連携しつつ、文化芸術交流、海外における日本語教育、日本研究・知的交流を3本の柱として活動しています。

海外における日本語教育の分野では、国内の関係機関、対象国の政府や日本語教育機関等と協力しつつ、専門家の海外派遣、海外の日本語教師や学習者に対する研修、海外での日本語講座の運営、各国・地域における教材開発への支援などを通じて各国・地域における日本語教育の導入・普及に協力し、その定着を図っています。また、日本語の教え方、学び方、学習成果の評価のしかたについての考え方を整理した「JF日本語教育スタンダード」の発表や普及、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し、認定する日本語能力試験の実施などにより、日本語学習・教育のための基盤の整備を行っています。

本報告書はそうした様々な活動の基礎となる各国・地域の日本語教育の現状を確認するために、2012年度に国際交流基金が行った日本語教育機関調査の結果をまとめたものです。調査の結果を共有させていただくことで、日本国内や海外で日本語教育に携わる方々にとって少しでも参考となり、日本語教育の推進につながれば幸いです。

最後になりましたが、回答をお寄せいただいた日本語教育機関はもちろんのこと、調査票の配布・回収など調査の各段階で、外務省、各国関係機関・関係者の方々から多大なるご協力をいただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

2013年10月
国際交流基金

Contents 目次

本調査について	1
1. 調査実施概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	2
(3) 調査期間	2
(4) 調査内容	2
(5) 調査方法	3
2. 本調査における用語定義および表記方法	4
(1) 本書で使用する地域の分類・配列、国・〈地域〉の名称と配列	4
(2) 本文中で使用する用語について	4
3. 付属の CD-ROM について	6

第1章 調査の主要結果

1. 全体概況	7
2. 地域別の概況	11
3. 教育段階別の概況	16
4. 教師の概況	19

第2章 地域別に見た日本語教育

1. 東アジア	22
中国	24
韓国	28
台湾	32
香港	34
2. 東南アジア	36
インドネシア	38
タイ	42
ベトナム	46
マレーシア	50
フィリピン	52
シンガポール	54
3. 南アジア	56
インド	58
4. 大洋州	62

オーストラリア	64
ニュージーランド	68
5. 北米	70
米国	72
カナダ	76
6. 中米	78
メキシコ	80
7. 南米	84
ブラジル	86
8. 西欧	90
フランス	92
英国	96
ドイツ	98
イタリア	100
スペイン	102
9. 中央アジア	104
ウズベキスタン	106
10. 東欧	110
ロシア	112
ハンガリー	116
11. 中東	118
トルコ	120
サウジアラビア	124
12. 北アフリカ	128
エジプト	130
13. アフリカ	134
ケニア	136

(6) 日本語母語教師の状況	150
(7) 日本語学習の目的	151
(8) 日本語教育上の問題点	152

3. 中等教育	153
(1) 機関数・教師数・学習者数の推移	153
(2) 地域別の状況	153
(3) 国・<地域>別の状況	154
(4) 機関の設置主体	155
(5) 履修の位置付け	155
(6) 日本語母語教師の状況	156
(7) 日本語学習の目的	157
(8) 日本語教育上の問題点	158
4. 高等教育	159
(1) 機関数・教師数・学習者数の推移	159
(2) 地域別の状況	159
(3) 国・<地域>別の状況	160
(4) 機関の設置主体	161
(5) 履修の位置付け	161
(6) 学位授与の状況	162
(7) 日本語母語教師の状況	163
(8) 日本語学習の目的	164
(9) 日本語教育上の問題点	165
5. 学校教育以外	166
(1) 機関数・教師数・学習者数の推移	166
(2) 地域別の状況	166
(3) 国・<地域>別の状況	167
(4) 機関の設置主体	168
(5) 学習者構成	168
(6) 日本語母語教師の状況	169
(7) 日本語学習の目的	170
(8) 日本語教育上の問題点	171

第3章 教育段階別の日本語教育 140

1. 全体概況	140
(1) 全体概況	140
(2) 複数段階教育の概況	142
2. 初等教育	147
(1) 機関数・教師数・学習者数の推移	147
(2) 地域別の状況	147
(3) 国・<地域>別の状況	148
(4) 機関の設置主体	149
(5) 履修の位置付け	149

総括表	172
調査票サンプル	188

「著作権保護コンテンツ」

「著作権保護コンテンツ」

本調査について

1.調査実施概要

(1) 調査目的

本調査の目的は、日本語教育の現状を把握し、主に以下の3つの点について有用な資料を提供することにある。

- ① 研究者などが、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- ② 日本語関係機関、国際交流団体などが、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ③ 日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

本調査の結果は、本報告書、報告書概要版および国際交流基金のWebページ上で日本語教育機関検索として提供される。

国際交流基金では、外務省の先行調査を引き継ぎ、1974年より日本語教育機関に関する調査を行っている。国際交流基金および外務省が実施した主要調査実績は下に示すとおりである。

過去の主な日本語教育機関調査

調査実施団体	調査年	調査結果報告書
外務省文化事業部	1970	『世界の日本語教育機関一覧』 社団法人出版文化国際交流会発行(1970.11)
国際交流基金	1974-1975	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1975.12)
国際交流基金	1979-1980	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金発行(1981.6)
国際交流基金	1984-1985	『海外日本語教育機関一覧』 国際交流基金監修 凡人社発行(1987.3)
外務省	1988-1989	『日本語教育—その成長と悩み』 財団法人国際文化フォーラム編集・発行(1990.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1990	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集 大蔵省印刷局発行(1992.8)
国際交流基金 日本語国際センター	1993-1994	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(1995.3)
国際交流基金 日本語国際センター	1998-1999	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金日本語国際センター編集・発行(2000.3)
国際交流基金	2003-2004	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2005.3)
国際交流基金	2006-2007	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2008.7)
国際交流基金	2009-2010	『海外の日本語教育の現状』 国際交流基金編集・発行(2011.3)

3.付属のCD-ROMについて

より詳細な分析・研究のための参考資料として、調査の集計表をマイクロソフト・エクセル形式のファイルで格納したCD-ROMを添付した。集計表の種類は下の一覧に示すとおりである。

集計表一覧

分野	集計表ファイル名
1.総括表	1-1a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育無).xls*
	1-1b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(地域順/複数段階教育有).xls
	1-2a 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育無).xls*
	1-2b 日本語教育機関数・教師数・学習者数(学習者数順/複数段階教育有).xls
	1-3a 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育無).xls*
	1-3b 州・市別日本語教育機関数・教師数・学習者数(複数段階教育有).xls
2.設置主体	2 設置主体別日本語教育機関数.xls
3.学校教育以外の学習者構成	3 学校教育以外における学習者構成.xls
4.教師1人あたりの学習者数	4 教育段階別教師1人あたりの学習者数.xls
5.日本語母語教師数・比率	5-1 日本語母語教師数・比率(全体).xls
	5-2 初等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-3 中等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-4 高等教育における日本語母語教師数・比率.xls
	5-5 学校教育以外における日本語母語教師数・比率.xls
	5-6 複数段階教育における日本語母語教師数・比率.xls
6.学位授与	6 日本語・日本研究関係学位授与機関数(高等教育機関).xls
7.教師養成課程	7 日本語教師養成課程の有無・比率・実施機関数.xls
8.日本語学習の目的	8-1 日本語学習の目的(全体).xls
	8-2 初等教育における日本語学習の目的.xls
	8-3 中等教育における日本語学習の目的.xls
	8-4 高等教育における日本語学習の目的.xls
	8-5 学校教育以外における日本語学習の目的.xls
	8-6 複数段階教育における日本語学習の目的.xls
9.日本語教育上の問題点	9-1 日本語教育上の問題点(全体).xls
	9-2 初等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-3 中等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-4 高等教育における日本語教育上の問題点.xls
	9-5 学校教育以外における日本語教育上の問題点.xls
	9-6 複数段階教育における日本語教育上の問題点.xls
10.過去の調査	10 2009年度日本語教育機関数・教師数・学習者数.xls

*総括表1-1a、1-2a、1-3aはP172～187に収録あり。

第1章 調査の主要結果

1.全体概況

日本語教育の実施が確認できたのは全世界で**104**の国・<地域>。学習者総数は約**1,000**万人。

2012年度調査では日本語教育の実施が確認できたのは104の国・<地域>であり、2009年度調査からは2カ国追加された。2009年度調査からは17カ国追加された。2009年度調査からは17カ国追加された。2009年度調査からは17カ国追加された。2009年度調査からは17カ国追加された。2009年度調査からは17カ国追加された。2009年度調査からは17カ国追加された。

表1-1-1 機関数・教師数・学習者数

	2012年	2009年
機関(機関)	104	102
教師(人)	89,859	88,891
学習者(人)	10,000,000	9,900,000

新たに日本語教育の実施が確認できたのは**8**か国、確認できなかったのは**5**か国。日本語教育の実施が確認できなかったのは**17**の国・<地域>。

2009年度調査では、新たに日本語教育が実施された国・<地域>は17カ国であり、2012年度調査では17カ国追加された。2009年度調査では17カ国追加された。2009年度調査では17カ国追加された。2009年度調査では17カ国追加された。

表1-1-2 2012年度調査で新たに日本語教育の実施が確認できた国・<地域>

国・<地域>	機関数
ソロモン	1
ハイチ	1
マルタ	1
モナコ	1
アルバニア	1
スーダン	1
ギニア	1
コンゴ民主共和国	1

表1-1-3 2009年度調査で日本語教育の実施が確認されたが、2012年度調査で確認できなかった国・<地域>

国・<地域>	機関数*
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1
ウガンダ	1
ガボン	1
ブルキナファソ	1
ポツワナ	1

*2009年度調査結果

1.東アジア

全学習者 **1,046,164人**、2009年度より **10.5%** の増加。半分弱が中国の学習者で伸びも大きい。

東アジアの日本語教育の状況

東アジア全体の学習者は1,046,164人のうち、中国が48.6%、韓国が20.0%、台湾が18.0%を占め、この3つの国・地域合わせて東アジアの学習者の86.6%に達する。一方、人口55万人あたりの学習者数は、韓国が176人、台湾が168人、モンゴルの47人となっている。中国は総人口の多さから東アジアでは最も少ない17人となっている。

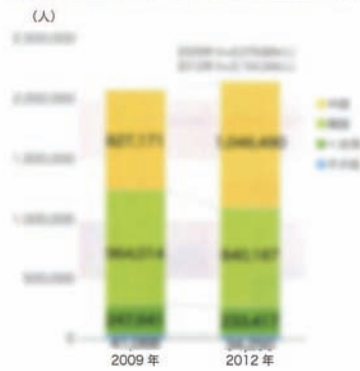
機関数に目を向けると、韓国が31.6%機関と東アジア全体の32.6%を占め、多くの中等教育機関で日本語教育が実施されている。

教育段階の割合を国・地域別にみると、モンゴルは韓国に次ぐ中等教育、中国、台湾は高等教育、韓国、モンゴルの学校数以外の学習者が最も多い、韓国はもとより日本語教育の最も多い民間の語学学校であったこと、

そして民間学習者が主力に運営されていることの影響が大きい。東アジア全体としては多くの学習者を抱えるが国の割合を低減して高等教育が20.0%、韓国は割合を低減して中等教育が46.6%となっており、2つの教育段階がほぼ逆転している。

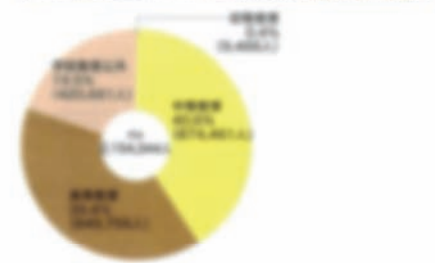
2009年度からの学習者数の増減では、モンゴルが倍増(18.2%)、中国も20.2%と大幅に増加している一方、他の4つの国・地域では減少を見せている。特に韓国や台湾は約2万人を減らしているが、主な理由としては高校の進学率の低下が挙げられる。またモンゴルの増加については2012年度調査では新たに民間の日本語教育機関を開設されたことによる。モンゴルの減少については中等教育で英語・ロシア語が必修になった影響が挙げられる。

グラフ2-1-1 東アジアにおける日本語学習者数



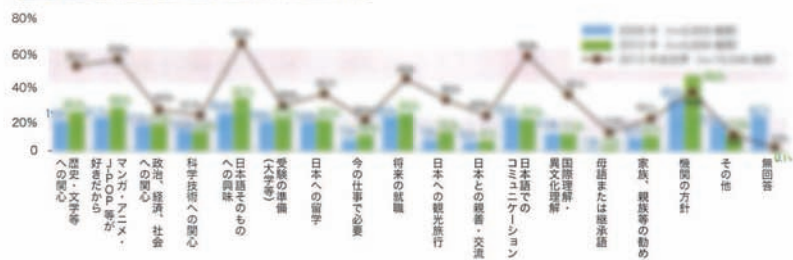
日本語学習者の増加に関しては、機関数が東アジア全体の4割を占める韓国の増加が大きく反映され、「機関の増加」が48.2%となっている。これは韓国の中等教育では学校ごとに語学機関で教えられる第二外国語を決定する機会があるためである。ただし、2012年4月に開通実施した中学校および高校の日本語教育に対する追加アンケート調査によると、学習動機として「マンガ・アニメ・

グラフ2-1-2 東アジアにおける教育段階別学習者の割合



」が学習者が多かったから、「日本語そのものへの興味」も、他の割合を挙げた数値も多かった。日本語教育上の問題点についても回答者が多い機関での傾向が大きく反映され、「学習者不熱心」の割合が高くなっている。中等教育において、主体的に学習している学習者の一部が学習に熱心に取り組んでいないことが考えられる。

グラフ2-1-3 東アジアにおける日本語学習の目的



*2009年度調査で、台湾の選択数が異なったため、台湾の数値は含まない。

グラフ2-1-4 東アジアにおける日本語教育上の問題点



*2009年度調査で、台湾の選択数が異なったため、台湾の数値は含まない。

表2-1-1 東アジアにおける学習者数・機関数・教師数

国・地域	2009年			2012年			教育段階の構成 (学習者) (人)	人口* (人)					
	学習者 (人)	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	割合 (%)	増減率 (%)			10万人あたりの学習者数 (人)				
										機関 (機関)	教師 (人)	初等	中等
中国	507,175	1,738	15,613	604,488	48.6	20.2	76	1,369	13,702	3,177	85,782	276,234	1,369,206,132
韓国	209,214	1,738	6,277	189,287	20.0	-12.8	1,746	3,214	17,217	1,752	894,228	27,278	46,182,284
<台湾>	187,841	627	3,898	168,712	18.0	-10.7	1,299	776	3,248	2,288	85,782	27,278	23,780,228
<香港>	28,224	78	734	22,285	1.2	-21.1	280	75	678	88	1,288	2,278	6,852,188
モンゴル	11,834	38	238	17,749	0.4	50.7	284	18	1,288	4,222	2,282	288	2,784,228
<マカオ>	1,240	5	42	2,282	0.2	86.5	827	10	27	5	482	2,282	627,228
東アジア全体	916,064	6,026	27,142	1,046,164	100	10.5	719	5,822	28,228	5,488	276,482	894,228	1,462,228,228

*出典：国際連合経済社会局人口部『世界の人口推計 2011年版』

「著作権保護コンテンツ」

「著作権保護コンテンツ」

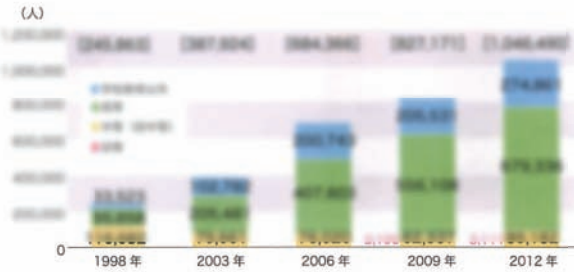


中国

People's Republic of China

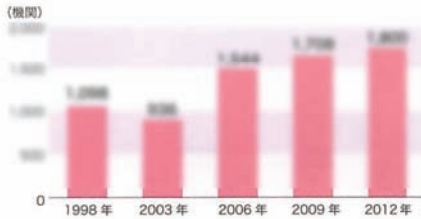
中国の学習者は100万人を突破、世界1位となった。ただし、人口10万人あたりの学習者数は80人程度であり拡大の余地はまだまだ大きい。主な学習者層は高等教育であり、大学進学率の上昇が高い伸びを支えている。日本語学習の目的で最も選択の割合が高いのは「マンガ・アニメ・J-POP等が好きだから」。日本文化への興味・関心が高まってきている。

学習者数 初等教育については、2006年度までは中等教育との合算値



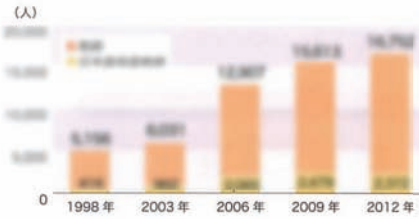
学習者 1,246,490人 (増減1位)、2009年度から 2,719,379人、218.3%増、最も多いのは高等教育の1,719,379人 (増減の94.3%)。

機関数

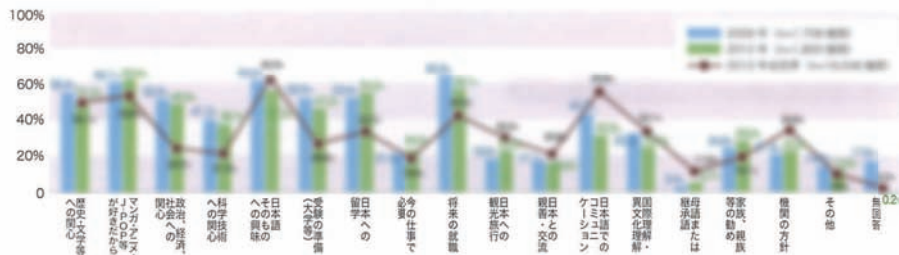


機関 1,800 機関 (2009年度比 5.4% 増)。教師 16,752 人 (2009年度比 7.3% 増)。日本語母語教師 2,372 人 (2009年度比 4.3% 減)。

教師数・日本語母語教師数



日本語学習の目的



最も選択の割合が高いのは「マンガ・アニメ・J-POP等が好きだから」(45.3%)。全学習者層に比べて特に高いのは「就職、進学への関心」(45.3%)。一方で「国際化の推進」(25.3%)は、全学習者層に比べてかなり低い。また、2009年度より低下。

「著作権保護コンテンツ」

日本語教育上の問題点



最も大きな問題点は「教師-教材確保不足」の35.2%。全学習者層に比べて高いのは「教師の確保不足」(35.2%)。2009年度より低下して、「教師の待遇」(25.4%)、「学習者減少」(24.2%)、「学習者層の偏り」(23.5%)が中心課題。

中国での日本語教育の現状

英語に次ぐ「第二の外国語」としての日本語。

中国では、2012年の中国語正統化後と2009年の改革の2段階にあたって日本語が導入され、最初の段階では大学教育にシフトし、2009年には中等教育と高等教育でのシフトが実現し、2009年には中等教育での第一外国語(英語、日本語、ロシア語から選択)としての採用も拡大するなど日本語学習の急激な普及にあたって取り組んできた。また、2009年に中国語国際化の推進に際して「中国語国際化推進センター」が開設され、2009年には「北京日本語センター」が開設され、日本語教師の養成と学校教員と学習者の教育を担うことに取り組む等、教育レベルでの能力向上も進んでいる。この結果、日本語教育は、2009年度よりさらに、英語に次ぐ第二の外国語の地位を確立している。

2012年、遂に100万人突破。

2012年度調査で中国における日本語教育が機関数、教師数、学習者数全てにおいて伸びを見たこと、特に学習者 1,246,490人と2009年を突破した学習者は、上述の通りである。これに加えて、①中国の国際化の推進が、日本語、日本語への関心、日本語を学ぶ機会の上昇等の発展的ニーズを促し、②中国で展開していること、③日本のアニメ・マンガ、ファッション、ポップカルチャー、観光などの発展で日本文化への興味・関心が高まっていることなどの点を指摘することができる。

大学における学習者の大幅な伸び。

学習者層別の増加率をみていくと、2009年度(2012年度)となった高等教育においては、それぞれ日本語学習者層である大学が40%増、2009年度調査でも20%以上と増え、学習者の受け皿が広がった。このため、初級以上の学習者層が、日本語教育の増加につながりやすくなる傾向となっている。2009年度(2012年度)となった中等教育では、中国教育部(日本の文部科学省「文部」部門に相当)が2009年9月に「義務教育課程設置実施方針」において「外国語学習があるいはその他の教育目的を目的とした学校では第二外国語教育の設置も可とする」という方針を打ち出した結果として、2009年度調査時点で日本語教育を第二外国語に採用している、一方、東北地域を中心に行われてきた第一外国語としての日本語教育は、昨今の英語志向の高まりにより、伸び悩む傾向にある。

学習者拡大への懸念要素も。

機関数を拡大させてきた中国の日本語教育であるが、日本語学習の目的において「日本の就職」という目的が多いことは、2009年度の調査と比べて減ってきていること(45.3%→35.2%)には注意を要する。2012年度調査は、2012年9月に発表が終了している2012年度学習者の学習者数を反映したものである。中国においての日本語教育や活動は同年9月以降、高まったため、こうした中国展開の意向が中国における日本語教育に与える影響については注視していく必要がある。

「著作権保護コンテンツ」

現地レポート

エリン、ようこそ中国へ!

『艾琳学日語 エリンが挑戦! にほんごできます。』出版

国際交流基金日本語専門家
国際交流基金北京日本文化センター
松浦 とも子・鈴木 今日子・柳井 幸佳

105万人の日本語学習者、そして1.7万人の日本語教師を抱える中国で、私たち3名の日本語専門家(以下、専門家)は日々教師研修や教材作成に取り組んでいます。今回は私たちの仕事の中から、中等教育機関(中学校・高校)の日本語教育と、それを支援するための教材開発についてお話ししたいと思います。



出版記念研修会の様子

「中国では中学生や高校生が日本語を勉強することがあるの?」と、日本の方に質問されたことがよくあります。中国の中等教育機関では英語、ロシア語、日本語の中から第一外国語を選択することになっており、この日本語はいずれも大学受験科目としても認められています。日本語は英語に続いて学習者が多く、最近では英語に匹敵するレベルといえ、今でも東北地方(吉林省・遼寧省・黒龍江省)を中心に多くの生徒たちが第一外国語として勉強しています。

最近の新しい傾向として、英語の他にもう一つ外国語を勉強する生徒たちが増えていることが挙げられます。選択される言語は、日本語の他にドイツ語やフランス語、スペイン語など様々です。「英語」といって英語とこれらの言語を共に週に数時間もしっかり学習する学校もあります。選択科目や

選択科目として週に一回しか勉強しない学校もありません。「週に一回だけじゃ、なかなか上手にならないう」という意見もあるかもしれませんが、やはり第一外国語として日本語を学ぶ生徒たちのように日本語を勉強できないから勉強できません、ほんの少しだけでもある外国語を勉強することによって、新しい世界、異なる文化に好奇心を抱き、豊かな人間に育つとしたら、とても素晴らしいことではないでしょうか。そうした点からでは異なるタイプの日本語学習者も最近増えているのです。

このような状況を背景に、国際交流基金北京日本文化センター(以下、北京日本文化センター)では人材開発課(中国)から、2012年4月に『艾琳学日語 エリンが挑戦! にほんごできます。』(以下、『艾琳』)を出版しました。これは、国際交流基金が2007年に出版した『エリンが挑戦! にほんごできます。』(以下、『エリン』)を現代中国の読者向けに編集したものです。この教材は、DVDも異なるから今の日本の高校生の日常生活や日本の様子を感じてもらうことを目指しています。また、新しく作成した『艾琳』では、授業でそのまま使ってもらえるように練習問題を増やし、読解やゲームをたくさん盛り込んで

新しく出版した教材から。
エリンたちが中国にやってくるという描き下ろし漫画つきです。

ています。また、2010年に出版された『エリン』(『エリン』とリンクさせて、巻末学習ができるようにも工夫されています。

『エリン』はもともと「日本語で読めるようになる」という「読解教材」を理念として作りましたが、更に『JF日本語教育スタンダード』に基づいてCan-doを盛り込みました。それによって、日本語をまた学ぶ、勉強し始めるという生徒たちにも「できた!」という達成感を味わってもらいたいと考えています。

もう一つ大切にしたいのは、「文化」です。この教材では、『JF日本語教育スタンダード』読解教材と違って異文化理解能力の育成を重視しています。10代の中学生・高校生に、「世界には自分たちと違う習慣や考え方がいろいろある」という気づきや、「どうしてこうなっているんだろう?」と考える力、そして「自分たちの国はどうなっているんだろう?」と振り返る力をつけてもらいたいと思っています。そのため、もともとの『エリン』のように、『文化』というページを新たに設け、気づきや振り返りをするような仕組みも多く取り入れています。

出版に関して、北京の中等教育機関において事前に試問を行いました。DVDで学習するというスタイルはとても新鮮だったようで、生徒たちは「面白い!」ととても喜んでくれました。また、授業に使える日本の高校生の様子に「面白が楽しそう!」「ほ、一生懸命勉強している生徒がいるこ

とがわかった」「中国と同じところもたくさんある」など、たくさんのご意見も、楽しみを感じていることがわかりました。10代の生徒たちが成長していくまでの異文化理解、そのことも、第二外国語としての日本語教育の中で、大切にしていきたいと思っています。

2012年5月には、北京にて出版記念研修会を行いました。北京およびその近郊から先生方が集まってくださいました。教材の試問、試問を行った機関からの報告の後、「異文化理解を教える」「第二外国語、第一外国語の授業でこのように使えるか」というテーマで専門家が講演を行いました。参加してくれた先生方は、第二外国語、あるいは選択科目として日本語を教えているという先生も多く、「この教材を使うと授業が生き生きする」「日本の高校生の生活や日本文化について理解が深まる」と、多くの声があがりました。

『艾琳』はまた生まれたいと考えて、そして中国の中等教育機関における日本語教育の新しい道も、これから広がってくるものだと思います。こういった道の中で私たちがどんなことができるのか、中国の先生方と一緒に考えていきたいと思っています。

海外の日本語教育の現状

2012年度 日本語教育機関調査より

2013年12月1日 第1刷発行

【編集】 独立行政法人 国際交流基金
〒160-0004
東京都新宿区四谷 4-4-1
TEL 03-5369-6066 (日本語教育支援部)
FAX 03-5369-6040

【発行】 株式会社 くろしお出版
〒113-0033
東京都文京区本郷 3-21-10
TEL 03-5684-3389
FAX 03-5684-4762

【編集協力・集計・分析】
株式会社 文化科学研究所

【表紙デザイン】 株式会社 志岐デザイン事務所

【印刷】 株式会社 広英社

©2013 The Japan Foundation

Printed in Japan

ISBN 978-4-87424-608-5 C3002

本書は著作権上の保護を受けています。本書の一部あるいは全部について、独立行政法人 国際交流基金の許諾を得ずに、無断で複写、複製することは禁じられています。

「著作権保護コンテンツ」

「著作権保護コンテンツ」